

2022.03.01

## サステナブル経営 レポート <第 13 号>

SBTN イニシャルガイダンスに見る、企業に求められる自然に対する目標設定と情報開示

### 【本号の概要】

- 本稿では、2020 年 9 月に公開された「SBTN（Science Based Targets for Nature：自然に対する科学に基づく目標）イニシャルガイダンス」の内容を踏まえ、そのポイントを整理する。SBTN イニシャルガイダンスからは、将来的に SBTN の枠組みにおいて企業に要求される、自然に対する目標設定と情報開示のあり方の方向性を読み取ることができる。
- SBTN は、Science Based Targets イニシアチブ（以下、SBTi）の活動に基づいた枠組み。SBTi は、WWF、CDP、世界資源研究所（WRI）、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアチブである。既に、科学的知見と整合した温室効果ガス排出量の削減目標の策定についてはガイダンスや方法論を公開し、企業に目標策定を促している。
- 今回イニシャルガイダンスが公開された SBTN の枠組みでは、科学に基づいた目標を設定する対象が、温室効果ガスの排出などの気候への影響に留まらず、気候を含む“自然”に対する影響や依存にまで拡大された。本枠組みにおいて企業は、自社およびそのバリューチェーンの自然に対する影響と依存について、現状の評価、優先順位付け、必要なデータの収集、目標の設定と達成のための具体的なアクション、そしてその進捗状況の追跡と情報開示を行うことが求められる。
- SBTN イニシャルガイダンスでは、統合的な目標の設定手法の開発に向けて、SBTN 策定に取り組む意義、基本的な考え方、SBTN 設定のステップ（「分析と評価」、「結果の理解と優先順位づけ」、「計測と目標設定と情報開示」、「計画の策定と行動」、「進捗状況の追跡」から成る 5 つのステップ）や、それぞれのステップにおける基本的な考え方や方針、企業の目標設定を支援する暫定版のツールなどを公開している。
- 2021 年 6 月 6 日には TNFD（自然関連財務開示タスクフォース）が正式に発足するなど、気候に留まらない“自然”に対する情報の整理と開示が企業に求められる時代がすぐそこまで来ている中、企業には自社やバリューチェーンの自然に対する影響や依存に関して、先行して情報収集や整理を開始することが求められる。

### 1. はじめに

現在「気候」というテーマに留まらない、陸域・海域・淡水域、水資源、生物資源、生態系などを含む「自然」に対する目標策定や情報開示の要請が強まっている。

企業に対して気候変動に関する情報開示を要請する明確なイニシアチブが生まれたのは 2014 年頃で、国連気候サミットと同時期に「SBTi（Science-based Target initiative）：科学的根拠に基づく目標イニシアチブ」が設立された。SBTi の枠組みでは、長期的な温室効果ガスの削減のためのビジョンや目標の策定および進捗状況の報告が、企業に対して求められている。このイニシアチブは、機関投資家の連合体である CDP（カーボンディスクロージャー・プロジェクト）、国際環境 NGO である WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）、UNGC（国連グローバルコンパクト）によって構成されている。

続いてパリ協定が合意された COP21 期間中、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）が設立された。気候に関する自社事業のリスクおよび機会を適切に開示することが求められている。具体

的には、気候に関する自社としての「ガバナンス」、「戦略」、「リスクマネジメント」、「指標及び目標」という4つの項目について開示が要求されている。

以上のように気候変動は、その影響が顕在化した場合にも、気候変動の影響が顕在化しないように社会全体が脱炭素に移行した場合にも、企業の持続可能性に多大なる影響を与えるという認識の下で、SBTiやTCFDといった枠組みによる適切な目標策定や情報開示が求められてきたと言える。

そして現在では、冒頭で述べたように、企業に対して目標策定や情報開示などが求められる範囲が、「気候」を越えて、陸域・海域・淡水域、水資源、生物資源、生態系などを含む「自然」全体にまで拡大しつつある。

2019年には、「SBTN (Science Based Targets for Nature: 自然のための科学的根拠に基づく目標)」イニシアティブが発足された。2020年9月には本稿で内容を紹介する「Science Based Targets for Nature Initial Guidance for Business: 自然に対する科学に基づく目標 <ビジネス向け>」が公表された。本ガイダンスでは、SBTNでカバーすべき範囲として、陸域・淡水域・海域における、「土地利用」「生物資源の直接利用」「気候変動」「汚染」「外来種の侵入」といったテーマが挙げられており、企業に要請される範囲が「気候」を越えて広がっていることが分かる。

さらに、2021年6月にはTNFD (Taskforce on Nature-related Financial Risk and Disclosure: 自然関連財務情報開示タスクフォース)が正式に発足した。TNFDは、事業活動を通じた企業の自然に関連するリスクを開示し、行動するための枠組みを開発しており、前述したTCFDの自然資本版と言える。本枠組みの狙いは、構築した枠組みに沿って企業が情報を開示し、金融機関がそれらの情報を投融资の判断基準として使うことにある。2021年から2022年にかけて枠組みづくりが行われ、2023年には枠組みの正式発表が行われる予定となっている。

気候変動においては、情報開示の枠組み「TCFD」と目標設定の枠組み「SBT」が、それぞれ補完し合う関係にある。TNFDとSBTNについても同じ関係性が成り立つものと考えられる。

以上のような背景を踏まえて、本稿では、2020年9月に発行された「SBTN イニシャルガイダンス <ビジネス向け>」（以下、SBTN イニシャルガイダンス）<sup>1</sup> および SBTN が公開した「自然に関する科学に基づく目標設定（自然 SBTs: SBTs for Nature）企業のための初期ガイダンス エグゼクティブサマリー（日本語仮訳）」（以下、SBTN イニシャルガイダンス日本語版エグゼクティブサマリー）<sup>2</sup> の内容を踏まえて、そのポイントを整理する。SBTN イニシャルガイダンスを読み解くことで、将来的に企業に対してどのような自然に対する目標の策定や情報開示が求められるのか、その方向性を知ることができると考えている。

<sup>1</sup> SBTN (2020) Science Based Targets for Nature Initial Guidance for Business  
<https://sciencebasedtargetsnetwork.org/wp-content/uploads/2020/11/Science-Based-Targets-for-Nature-Initial-Guidance-for-Business.pdf>

<sup>2</sup> SBTN (2020) 自然に関する科学に基づく目標設定（自然 SBTs: SBTs for Nature）企業のための初期ガイダンス エグゼクティブサマリー（日本語仮訳）  
<https://sciencebasedtargetsnetwork.org/wp-content/uploads/2021/03/SBTN-Initial-Guidance-Executive-Summary-Japanese.pdf>

## 2. 自然のための科学に基づいた目標策定が企業にとって必要な理由

2019 IPBES Global Report<sup>3</sup> では、「“Nature（以下、自然）”は「全ての非人間的な生きている実体および他の生きているまたは生きていない物理的実体およびプロセスとの相互作用」である」としている。SBTN イニシャルガイダンスでもこの定義が引用されているため、SBTN の枠組みにおいては基本的にこの考え方を踏襲していると考えられる。

上述したような自然の定義を踏まえた上で、IPBES<sup>4</sup> や世界経済フォーラム（WEF）などが公表している報告書（詳細な引用はガイダンス本文を参照）の成果を引用しながら、「炭素の貯留、生息地の維持、食料や水の供給といった自然が持つ機能を、何千もの間人間が享受し依存してきた」<sup>1</sup>と説明している。

その他、自然の損失による GDP への影響の大きさなど、具体的にどのような影響が出るのかを紹介した上で、自然は人間の福祉や経済活動の基盤であることを説明した上で、企業が SBT（科学的根拠に基づいた目標）を設定することで可能になることを、表-1 の通り整理している。

表-1 企業が SBT を設定することで可能になること  
(SBTN イニシャルガイダンス<sup>1</sup>の内容を元にインタ総研作成)

- |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>✓ 規制や政策の変更に先んじることができる</li><li>✓ 消費者、従業員、社会からの評価を高められる</li><li>✓ 投資家や親会社などのステークホルダーの信頼を高められる</li><li>✓ 地球とビジネスに良い革新をもたらすリーダー企業になれる</li><li>✓ 事業を展開もしくは原材料などの調達を行っている地域内や、セクター内において、ステークホルダー間で協力するチャンスを獲得できる</li><li>✓ 短期的ではなく、中長期的な収益性を改善できる</li></ul> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

ここでは、SBTN による「自然」の定義や考え方を整理する。この定義のポイントは、主に2つあると考えられる。1つ目は、人間と、自然およびその構成要素（例えば、種、土壌、河川、栄養素など）は相互に繋がっていることを前提としているという点である。つまり、人間と自然を二項対立的に捉えるのではなく、人間と自然およびその構成要素は相互に繋がっており、互いに切り離すことはできず、その相互関係も自然の一部であるという考えに基づいている。

2つ目のポイントは、大気汚染、気候、炭素は自然の一部であり、「気候」というテーマは「自然」というテーマの一部であると捉えているという点である。本ガイドでは、「自然のために行動すると発言する場合には、気候変動に関連する問題に対しても行動すると発言していることになる」<sup>1</sup>と記されている。

<sup>3</sup> IPBES (2019) Global Assessment Report on Biodiversity and Ecosystem Services  
<https://ipbes.net/global-assessment>

<sup>4</sup> IPBES : Intergovernmental science-policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services（生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム）のこと。2012年4月に設立された、世界中の研究成果を基に政策提言を行う政府間組織。

### 3. 自然の衰退の背景の捉え方と SBTN でカバーすべき問題領域

SBTN イニシャルガイダンスにおいては、自然の衰退の捉え方についても、IPBES のレビューの結果を踏襲している（図-1）。「自然の衰退は、自然に対する圧力（直接要因）と、それを推進するドライバー（間接要因）によって進行している。圧力は、「陸域／淡水域／海域利用の変化」、「資源搾取」、「気候変動」、「汚染」、「侵略的外来種その他」の5つで整理する。そのドライバーになっているものとしては、人口と社会における文化、経済や技術、制度やガバナンス（統治のプロセス）、紛争や伝染病などが挙げられ、その基盤には個人、組織、社会全体の価値観や行動がある」<sup>1</sup>と整理されている。

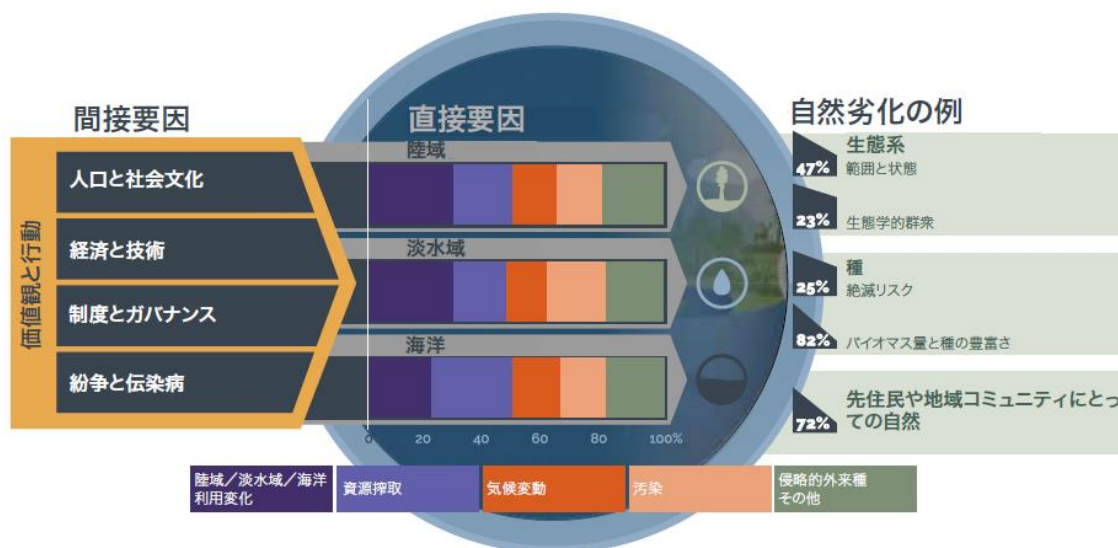


図-1 自然の衰退の背景（圧力（直接要因）とドライバー（間接要因））  
（SBTN イニシャルガイダンス日本語版エグゼクティブサマリー<sup>2</sup>より引用）

SBTN でカバーすべき範囲（自然に関する重要な問題領域や観点）には、図-1 で上げられた領域に加えて、SBTN の根拠とするべき目標（地球の限界から見た目標、社会の持続可能性を実現するための目標）で重要とされる観点も取り入れられている。

SBTN イニシャルガイダンスでは、「SBTN においては、最終的には持続可能性の目標（生物多様性条約、砂漠化防止条約、気候変動枠組み条約、SDGs など）と紐づけて目標設定する方法を提供することを目指している。その中でも特に、生物多様性条約は根拠とするべき鍵となる世界的目標として位置づけられる。生物多様性条約の草案（2030 年に向けた目標）では、「①種の絶滅リスクや豊富さに関する目標」や「②生態系のスケールと条件、完全性に関する目標」や「③NCP：Nature's Contribution to People（自然の人々への貢献）およびその公平な分配」といった項目が鍵となる可能性が高いため、これらの観点を重視する必要がある。」<sup>1</sup>としている。

その上で、SBTN でカバーすべき領域の案を図-2 のように示している。図-2 では、陸域・淡水域・海域における「陸域／淡水域／海域利用」、「資源搾取」、「気候変動」、「汚染」、「侵略的外来種その他」、および自然の状態の指標としての「種」、「生態系」、「NCP：自然の人々への貢献」といった観点から見た、企業の自然に対する依存と影響について、カバーする必要があるという整理がなされている。





図-2 SBTN でカバーすべき領域

(SBTN イニシャルガイダンス日本語版エグゼクティブサマリー<sup>2</sup>より引用、インタ総研一部加筆)

#### 4. SBT (Science Based Targets) とは何か

SBTN に限った定義ではないが、SBT (科学に基づいた目標) は表-2 の通り定義されている。

つまり SBT を設定する上では、まずプラネタリーバウンダリ (地球の限界容量) と社会的な持続可能性の両方との整合がとれており、測定可能 (行動の主体が指標に基づいて測定することができる) で実行可能 (行動を進捗させることができる) な期限付きの目標である必要がある。

表-2 SBT (Science-based Targets) の定義

(SBTN イニシャルガイダンス<sup>1</sup>の内容を元にインタ総研作成)

|                               |                                                                                                                                         |
|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Science Based<br>(科学的根拠に基づいた) | 「地球の限界から見た目標・社会の持続可能性の目標との整合性」<br>目標は、人類の存続に不可欠な「安全な空間 (地球)」の限界から見た際の目標と、自然と人々にとっての公正な未来：社会的持続可能性を実現するための目標、両者との整合が取れていて、科学に基づいている必要がある |
| Targets<br>(目標)               | 「測定可能で実行可能かつ期限付きの目標」<br>目標は、測定可能で実行可能かつ期限付きでなければならない。行動の主体は、指標に基づいて測定し、確実に行動を進捗させ、進捗状況をモニタリングしなければならない                                  |

## 5. SBTN が目指すべきゴール：Nature-Positive

また、SBTN イニシャルガイダンスでは、「Nature - Positive（2020 年以降は自然の純損失なし、2030 年には自然を完全に回復させ純正状態とする）ことを達成すべき世界的な目標として掲げ、SBTN の枠組みづくりを進める」<sup>1</sup>としている。「BAU（Business As Usual：現況のままのビジネスが続いた場合）のシナリオでは、資源に対して圧力がかかっているが、そのような負の影響と依存を可能な限りゼロにするとともに、好影響を与えるような行動を行うことによって、全体として NATURE+（自然に対して“正”である状態）にしていく」<sup>1</sup>。

## 6. SBTN 設定の 5 つのプロセス

SBTN 設定の流れについては、図-5 の通り整理されている。SBTN の設定は、「1. 分析と評価」、「2. 結果の理解と優先順位づけ」、「3. 計測と目標設定と情報開示」、「4. 計画の策定と行動」、「5. 進捗状況の追跡」の 5 つのプロセスから構成される。図-5 には、それぞれのプロセスにおける具体的な作業、目指すべきゴール、各プロセスを経て得られる成果について、より詳細に記載されており、表-1 にその内容をまとめた。

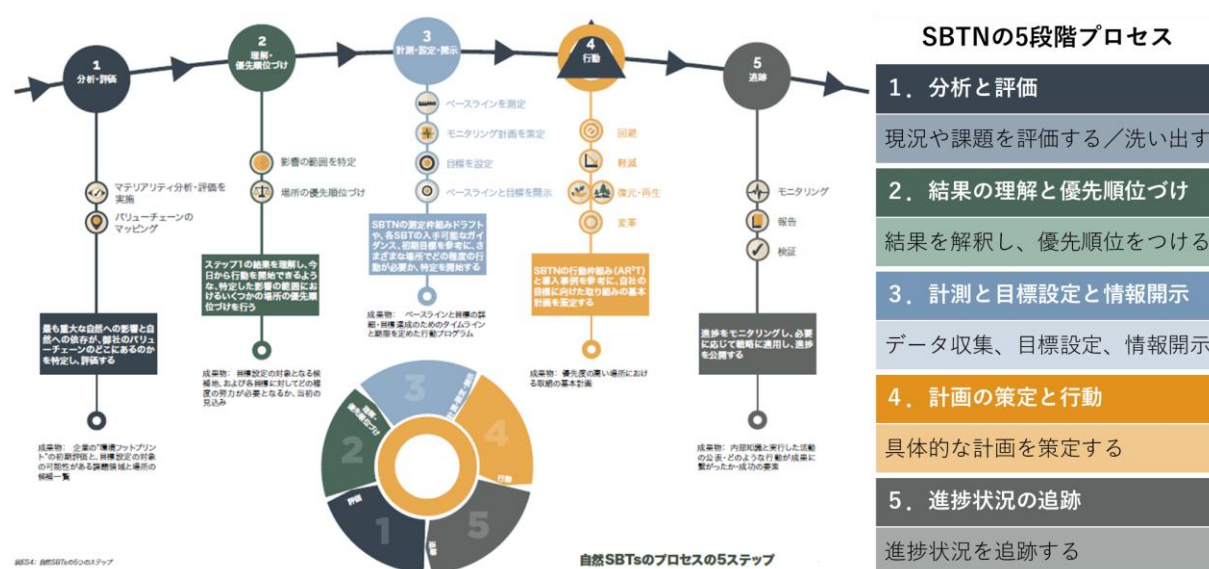


表-3 5つのプロセスでの具体的な作業例とゴールと成果物  
(SBTN イニシャルガイダンス<sup>1</sup>の内容を元にインタ総研作成)

| SBTNの<br>5つのプロセス | 具体的な作業例                                                                                                                             | 各プロセスのゴール                                                              | 成果物                                                                                                                              |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 分析と評価         | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓企業のバリューチェーン全体を通しての自然に対する影響と依存のマテリアリティ分析</li> <li>✓バリューチェーンにおける自然への影響と依存のマップへの紐づけ</li> </ul> | 最も重大な自然への影響と依存が、自社のバリューチェーンのどこで起きているのかを特定し、評価する                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 企業の環境フットプリントの試算結果</li> <li>• 目標を設定する「課題領域」と「場所」の候補リスト</li> </ul>                        |
| 2. 結果の理解と優先順位づけ  | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓影響の範囲を特定</li> <li>✓場所の優先順位づけ</li> </ul>                                                     | ステップ1の結果を理解し、影響範囲を特定し、「場所」に優先順位をつける                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 目標を設定する「場所」の候補リスト</li> <li>• 各目標に対してどの程度の努力やコストが必要かの見積もり</li> </ul>                     |
| 3. 計測と目標設定と情報開示  | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓基準値を測定</li> <li>✓モニタリング計画を策定</li> <li>✓目標を設定</li> <li>✓基準値と目標を開示</li> </ul>                 | SBTNの測定枠組みドラフトや、その他SBTのガイダンスなどを参考に、それぞれの場所でのどの程度の行動が必要か測定し、目標の設定と開示を行う | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 目標とその基準値の詳細</li> <li>• 目標達成のための時間軸を含めたスケジュール</li> <li>• 具体的な行動のための期限付きのプログラム</li> </ul> |
| 4. 計画の策定と行動      | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓回避</li> <li>✓軽減</li> <li>✓復元・再生</li> <li>✓変革</li> </ul>                                     | SBTNの行動枠組み（AR3T：回避、軽減、再生、復元、変革）や導入事例を参考に、自社の目標を達成するための具体的な計画を策定する      | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 優先度の高い場所における具体的な取り組み計画</li> </ul>                                                       |
| 5. 進捗状況の追跡       | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓モニタリング</li> <li>✓報告</li> <li>✓検証</li> </ul>                                                 | 進捗状況をモニタリングし、必要に応じて戦略を改善し、状況を公開する                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 進捗状況／達成状況の公表</li> <li>• 具体的にどのようなアクションが成果につながったのかの公表</li> </ul>                         |

## 6.1. ステップ1：分析と評価

まず、「1. 分析と評価」のプロセスでは、最も重大な自然への影響と依存が、自社のバリューチェーンのどこで起きているのかを特定し、評価することを目的としている<sup>1</sup>。そのために、具体的な作業としては、企業のバリューチェーン全体を通しての自然に対する影響と依存のマテリアリティ分析を行うと共に、その結果のマップへの紐づけを行う必要がある<sup>1</sup>。それらの作業を経て、企業の環境フットプリントの試算結果や、目標を設定する「課題領域」と「場所」の候補リストが、成果として得られる<sup>1</sup>としている。

企業が自然への影響と依存を考慮する必要がある範囲として、SBTN イニシャルガイダンスでは、「直接操業領域」「バリューチェーン」、「バリューチェーン隣接地域」、「システム」の4つが掲げられている<sup>1</sup>。「直接操業領域」は、企業が業務上または財務上の支配力を有する領域のこと、「バリューチェーン隣接地域」は、バリューチェーンの拠点に地理的に隣接する陸域／海域／淡水域などのこと、「システム」は、直接的または間接的に企業が影響を与える可能性がある、社会経済的システム、社会生態学的システムのことを指す<sup>1</sup>。また、ステップ1における分析を行う対象である「企業による影響範囲」を、バリューチェーン全体とする必要性が強調されている<sup>1</sup>。

また、ステップ1では、【1A】セクターレベルの重要性評価、【1B】バリューチェーン・ホットスポット評価、【1C】企業レベルでの再評価、の3つの作業が想定されている<sup>1</sup>。作業のイメージは図-4のように示されており、【1A】で自社が属するセクターの経済活動に関する課題領域を把握した後、【1B】ではバリューチェーン全体のどこで自然に対する影響・依存が発生しているかを推定し、マップへの紐づけを行うイメージとなっている。【1C】では、1Aと1Bで得られた成果を企業レベルで見直し、追加や削除を行うべき課題領域について修正を加えている。

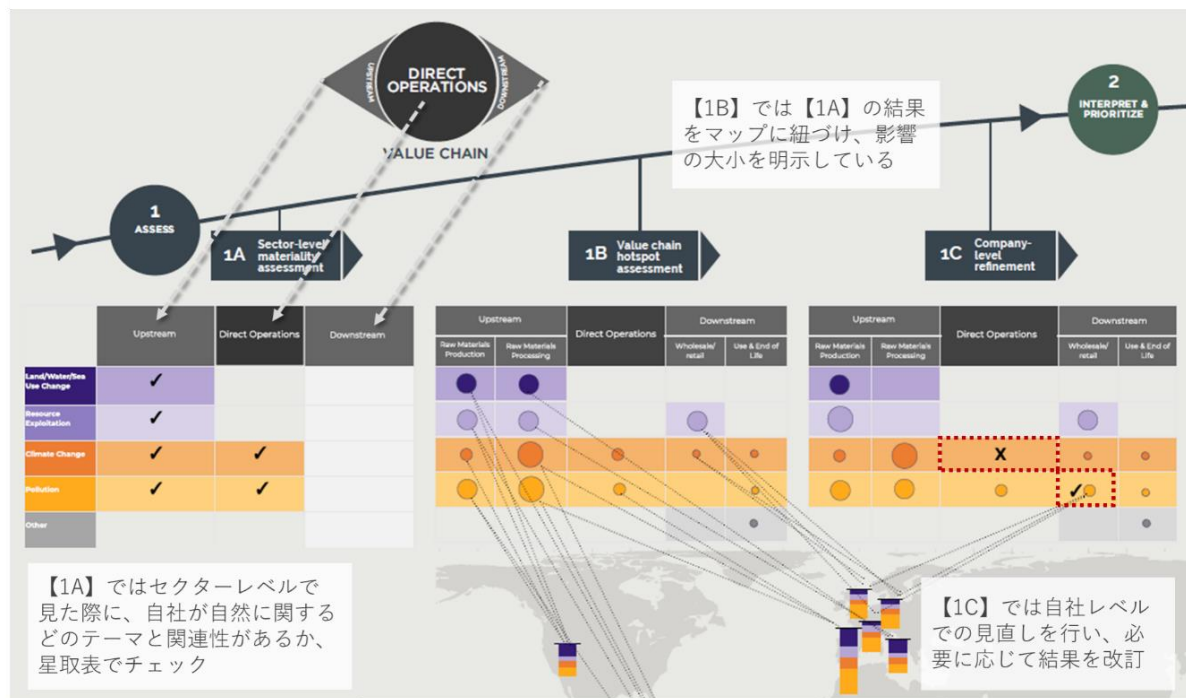


図-4 1A、1B、1Cでの作業や成果物のイメージ  
(SBTN イニシャルガイダンス<sup>1</sup>より引用、インタ総研一部加筆)

【1A】セクターレベルの重要性評価を行う際の参考資料「セクターレベルの重要性スクリーニングツール」も公開されている。図-5 には、同ツールの見方を整理した。同ツールは、セクターごとに、「陸域／淡水域／海域利用」、「資源搾取」、「気候変動」、「汚染」、「侵略的外来種その他」という課題領域について、社会的・財務的観点から導き出した重要度のスコアを一覧としたものである。現時点では、例えば運送業界、エネルギー業界、食品小売業などの一部のセクターについて公開されており、2022 年までにより詳細なバージョンを開発予定としている。

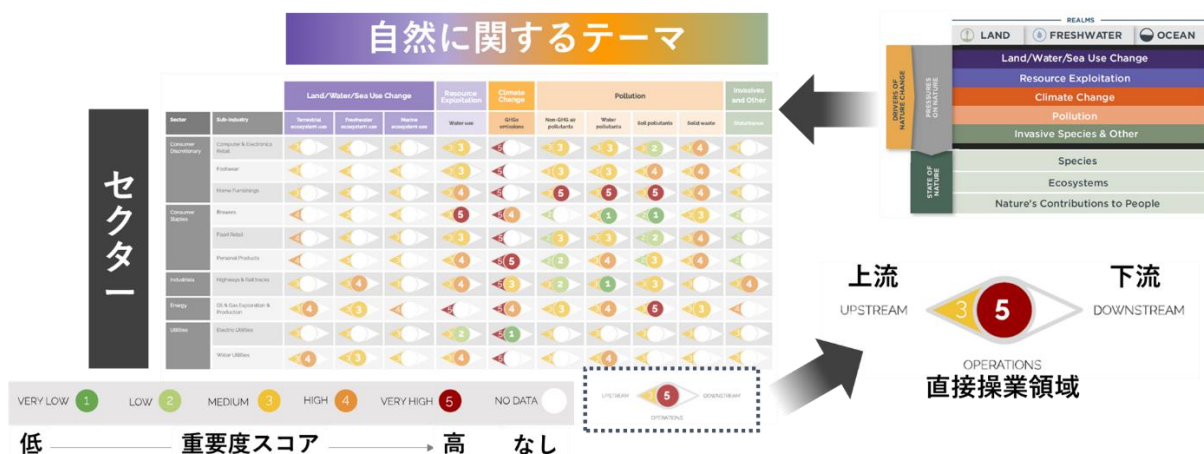


図-5 セクターレベルの重要性スクリーニングツールの見方  
(SBTN イニシャルガイダンス<sup>1</sup>の内容を元にインタ総研作成)



## 6.2. ステップ2：結果の理解と優先順位づけ

「2. 結果の理解と優先順位づけ」のプロセスでは、ステップ1の結果を理解し、対策を行うべき場所や問題領域に優先順位をつけることが目的とされている<sup>1</sup>。具体的な作業としては、影響の範囲の特定や、場所の優先順位づけを行う<sup>1</sup>。成果としては、目標を設定する「場所」の候補リストや、各目標に対してどの程度の努力やコストが必要かの見積もりが得られる<sup>1</sup>としている。

SBTN イニシャルガイダンスでは、優先順位づけに関するガイダンスは開発中とし、現段階では優先順位をつける際の観点について一部整理をして開示している。優先順位をつける際の観点としては、例えば「バリューチェーンの拠点における自然の状態」、「地域の利害関係者のニーズ、価値観、目標」などが挙げられている。

## 6.3. ステップ3：計測と目標設定と情報開示

「3. 計測と目標設定と情報開示」では、SBTN の測定枠組みドラフトや、その他 SBT に関するガイダンスなどを参考に、それぞれの場所でどの程度の行動が必要か測定し、目標の設定と開示を行うことをゴールとしている<sup>1</sup>。具体的には、基準値の測定、モニタリング計画の策定、目標の設定、基準値と目標の開示、といった作業が想定されている。このプロセスでの成果としては、目標とその基準値の詳細や、目標達成のためのスケジュール、具体的な行動のための期限付きのプログラム、などが挙げられている。

今後 SBTN は、企業が利用できる包括的で科学に基づいた測定の枠組みを策定し、公開することを予定している。ただし、自然は多面的であり、それぞれの分野や状況に適したツールや手段がまだ十分には無いことを踏まえて、自然に対する定量的な目標を設定する際の指標を、企業が選択するための一連の原則を提案する<sup>1</sup>、としている。

## 6.4. ステップ4：計画の策定と行動

「4. 計画の策定と行動」では、SBTN の行動枠組み（AR3T：回避、軽減、復元・再生、変革）を活用して具体的な計画を策定し、行動を開始することが求められている<sup>1</sup>。図-6 に、SBTN の行動枠組みの内容を示した。

「回避 (AVOID)」は、悪影響が発生しないように完全に排除することを指し、具体的には生物多様性保全上重要なエリアや時期の開発の回避、重要な生物種の絶滅リスクを高める行動の回避、NCP（自然の人々に対する貢献）を生み出す生態系の機能に悪影響を与える行動の回避、などが挙げられる。「軽減 (REDUCE)」は、悪影響を最小限に抑えることを指し、回避で挙げたような自然に悪影響を与える行動を最小限にすることを表している。

「復元 (RESTORE)」は生態系の健全性や持続可能性の回復を行うことを指し、例えば開発などで失われた地形や植生を復元するなど、生態学的に自然な状態に戻す行動が想定されている。「再生 (REGENERATE)」は、既存の土地利用の中で、生態系またはその構成要素の生物物理学的機能および生態学的生産性を高めることを指し、例えば土壌が劣化した農地を再生するなど、既存の土地利用の中で、生態系の機能を高める行動が想定されている。

「変革 (TRANSFORM)」は、自然に悪影響を及ぼしている、技術的、経済的、制度的、社会的な要因や、その根底にある価値観や行動を変革する行動を指している。具体的には、プラネタリーバウンダリ（地球の限界容量）や社会的持続可能性に沿ったビジネスモデルの再構築、社員や企業の SBTN に沿った行動のインセンティブを高める取組、「自然のための」ビジネスの確立と普及、消費者が持続可能な生活を選択できるような製品・サービスづくりなどが挙げられる。

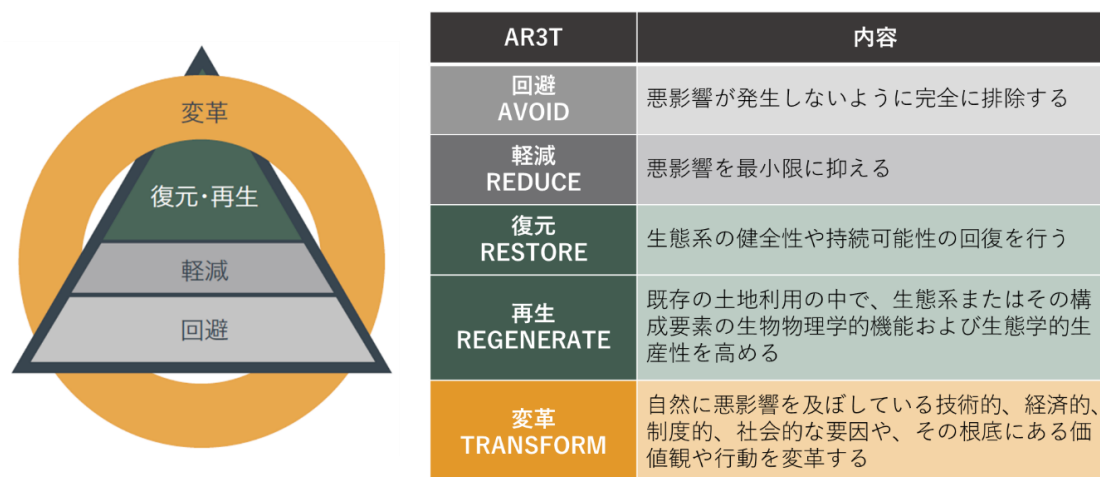


図-6 SBTNの行動枠組み

（SBTN イニシャルガイダンス日本語版エグゼクティブサマリー<sup>2</sup>より引用、インタ総研一部加筆）

基本的には、「回避」の優先順位が最も高く、その後は「軽減」、「復元」と「再生」が続く。このような考え方は、これまでも生物多様性オフセット原則<sup>5</sup>において強調されてきた。一方、「変革」では、自然に圧力を与える社会構造自体を変えるような先進的な取り組みを指している。企業には回避、軽減、復元・再生に加えて「変革」に当たるような行動の検討が求められている。

## 6.5. ステップ5：進捗状況の追跡

最後に「5. 進捗状況の追跡」では、進捗状況をモニタリングし、必要に応じて戦略を改善し、状況を公開することが目的とされる。具体的には、進捗状況についてモニタリング、報告、検証を行う。このステップでは、進捗状況や達成状況の公表や、具体的にどのようなアクションが成果につながったのかという成功事例が、成果として得られるとしている。

SBTN イニシャルガイダンスでは、「5. 進捗状況の追跡」のステップはさらに「監視」、「報告」、「検証」の3つに分けられている<sup>1</sup>。「監視」は、設定した指標について定期的にデータを取得して進捗状況を確認することであり、そもそも監視ができる目標であること（目標の追跡可能性：トレーサビリティ）の担保や、指標の特性に応じた適切なタイムスパン（例えば、年1回など）での進捗状況の確認が求められる<sup>1</sup>。「報告」は、確認された進捗状況や、その進捗状況を読み解くために必要な付随情報を報告することとされ、進捗状況を確認するタイムスパンや、目標に関連する基準値や指標の説明、進捗状況が芳しくない場合には考えられる原因や改善措置についても、セットで明確な説明をする必要があるとしている<sup>1</sup>。「検証」は、設定した目標や指標、進捗状況について、妥当性を検討することを指しており、目標設定およびその背景である分析を対象に独立した妥当性の検証が行われる必要があるとしている<sup>1</sup>。

## 7. 企業に対する提言

SBTN は本ガイダンスの最後に、企業に対して「自然の劣化は待ってくれないため、企業を含む全てのステークホルダーは、できることから取り組む必要がある。」と述べている。さらに、SBTN の方

<sup>5</sup> BBOP「生物多様性オフセットに関する BBOP スタンダード」（日本語版）、2012 年  
[https://www.forest-trends.org/wp-content/uploads/imported/BBOP\\_ver4.pdf](https://www.forest-trends.org/wp-content/uploads/imported/BBOP_ver4.pdf)

法論の確立まで何もしないのではなく、例えば「ステップ1で必要になるデータの収集」や「バリューチェーンにおける協力関係の構築」など、現時点でもできるところから SBTN 設定の取り組みを進めることが望ましい<sup>1</sup>と提言している。

## ■ まとめ

本稿では、SBTN イニシャルガイダンスで公表されている内容の一部を紹介してきたが、本ガイダンスの発行とその内容において特に重要なのは、まず第一に、企業に対しては、企業としてひとつの文脈、ストーリー性を持った自然への対応を検討し、情報開示することが要請されているという点である。SBTN イニシャルガイダンスでは、ただ単に SBTN を設定すれば良いという訳ではなく、自社およびバリューチェーンの自然に対する影響と依存を把握し、その分析結果に基づいた目標と行動計画の策定と実行が重視されていた。この点は、「気候変動」に対する目標や計画の策定と情報開示と比べても、より意識する必要が出てくると考えられる。

第二に、冒頭で述べたように、企業が与えている影響と依存を把握し、マネジメントすべき対象が、気候から自然にまで拡大されたことである。本ガイダンスの中でも、「気候変動」は自然に関する課題領域の1つに過ぎず、陸域／淡水域／海域の利用、資源搾取、汚染、侵略的な外来種といった課題についても検討が必要になった。さらには、生物種や生態系といった自然を構成する要素のみならず、「NCP：自然の人々に対する貢献」まで、ネガティブな影響を排除し、好影響を与える対象として加えられた。

第三に、自然というものの性質上、気候に対する影響（温室効果ガスの排出）とは異なり、土地固有の背景を踏まえて検討していかなければならないという点も重要である。本ガイダンスでは、企業が検討すべき影響範囲に、直接操業領域とバリューチェーンに加えて、バリューチェーン隣接地域も含めている。また、バリューチェーンホットスポット評価では、自然に対する影響と依存について、マップとの紐づけを行う必要性が強調されていた。そのため SBTN の枠組みにおいては、企業は自社の影響と依存について、その場所固有の特性も踏まえて検討する必要がある。自然は、似たパターンを捉えることは不可能ではないものの、全く同一の場所はないため、それぞれの場所が持つ特性も、そこで生活する人々にとって特に重要な NCP も異なってくる。そのため、場所によって、企業の影響と依存が持つ意味や、重大性も変わってくる。また、6.4 節で述べた通り、自然の「回復・復元」によるオフセットも、カーボンオフセットのように単純には考えることができない。本ガイダンスでは、自然については場所固有の特性を踏まえる必要性が強調されているため、非常に重要な観点であると思われる。

現時点では、まだ最終版のガイダンスやツールは公開されていないものの、SBTN の枠組みが今後企業に対して要請する内容の方向性を知ることができる。また、本ガイダンスの内容は、TNFD などでも積極的に活用される方向になっているため、今後企業に対して求められる自然に関するリスク機会の把握、目標設定、体制構築とそれらの情報開示に備えるためには、踏まえておくことが望ましい内容である。本ガイダンスの最後に書かれていたように、企業は今できることからできる限り早く検討を始めることが望ましい。

MS&AD インターリスク総研株式会社 リスクマネジメント第三部  
サステナビリティグループ 三島 らすな

MS & ADインターリスク総研株式会社は、MS & ADインシュアランス グループのリスク関連サービス事業会社として、リスクマネジメントに関するコンサルティングおよび広範な分野での調査研究を行っています。サステナビリティグループでは、環境・CSRに関するリスクマネジメント・コンサルティングを実施しております。

コンサルティングに関するお問い合わせ・お申込み等は、下記の弊社お問合せ先、またはあいおいニッセイ同和損保、三井住友海上の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先：MS & ADインターリスク総研(株)

リスクマネジメント第三部 サステナビリティグループ

TEL.03-5296-8913／URL. <https://www.irric.co.jp/>

本誌は、基本的に 2020 年 9 月に公表された「Science Based Targets for Nature Initial Guidance for Business」を基に作成していますが、一部解釈や整理を行った箇所も含まれることから、情報内容についての完全性、正確性、安全性、最新情報等について保証するものではありません。

また、本誌は、読者の方々に対して企業の CSR 活動等に役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製／Copyright MS & ADインターリスク総研 2022